

## 第10章

### 公教育が学生の英語力に与える影響 —「英語教育実施状況調査」に基づく実証分析—

佐藤 馨音

#### 要約

グローバル化が進む現在、日本においても英語教育の充実による学生の英語力の向上は目下の課題となっている。しかしながら、既存研究はアンケート調査に基づくものが多く、行政単位のデータを用いた英語教育の効果検証は少ないという課題が残る。そこで、本稿は2019年から2023年までの「英語教育実施状況調査」の結果から、都道府県別のパネルデータを構築し、中学校と高等学校の各英語教育施策が学生の英語力にどのような効果をもたらすか検証した。分析結果からは、教員の英語力や、授業内での英語の発話機会、学習到達目標の設定・公表・到達状況の把握が学生の英語力の向上に有意に正の影響をもたらす一方で、ALT人材やICT機器の活用は有意な効果が得られないことが示された。以上の結果から、英語教育においては、技術的な施策よりも、教員の英語力の向上を目指した研修制度の整備や、学生が実際に英語を使って学ぶ環境づくりを徹底しつつ、それらを具体的な学習到達目標の管理下において実施することが重要であると示唆される。

#### 1. はじめに

昨今、グローバル化が急速に加速する中で、日本においても国際競争力向上のための外国語教育はますます重要性を高めている。特に、国際共通語としての英語教育は現在に至るまで日本が最も注力してきた外国語教育といえよう。グローバル社会で求められる外国語能力について、文部科学省は「異なる国や文化の人々と外国語をツールとして円滑にコミュニケーションを図ることができる能力」としている<sup>1</sup>。平成15年に文部科学省が策定した『英語が使える日本人』の育成のための行動計画<sup>1</sup>においても、文法や語彙といった知識の習得だけでなく、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能を関連付け、コミュニケーション

---

<sup>1</sup> 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf) (2024年11月22日)。

を目的とした英語の運用能力を強化することが目標として強調されている<sup>2</sup>。加えて、平成 23 年に発表された「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」では、生徒に求められる英語力についてその達成状況を把握・検証することや、外国語指導助手（以下 ALT）や ICT の効果的利用により生徒の英語の使用機会を増やすこと等が提言された<sup>3</sup>。

実際、令和 5 年度の「英語教育実施状況調査」によれば、平成 25 年度の調査開始以来、日本の生徒や教師の英語力は着実に向上している<sup>4</sup>。これは、前述のコミュニケーションツールとしての英語力の強化を中心に置く教育方針の効果であるとも考えられる。一方で、日本の公教育における学生の英語力向上の要因についての研究は、アンケートデータに基づく記述的な研究や文部科学省が実施する調査結果の相関分析などが中心になっている。特に、現行の ALT や ICT といった新たな教育施策が学生の英語力に直接的に及ぼす影響について、全国規模で定量的に分析している研究は管見の限りない。このような実証研究の少なさは、客観的な根拠に基づく政策立案の推進を掲げる日本の教育政策において、大きな課題であるといえる。

本稿では、上記の先行研究の課題を踏まえ、2020 年を除く 2019 年から 2023 年までの全 4 年分の「英語教育実施状況調査」の結果を用い、都道府県別のパネルデータを構築した上で、公立中学校・高等学校における英語教育が学生の英語力にどのような効果をもたらすのかを明らかにする。本稿の分析結果からは、教師の英語力、授業中の教師または学生の英語使用量、学習目標の設定・公表・把握などの施策は、中学生および高校生の英語力の向上に正の影響をもたらすことが示された。他方で、ALT や ICT の活用については、一部の項目を除き、効果が見られない結果となった。これらの知見を踏まえると、ALT や ICT といった技術的施策よりも、教師の英語の質を高め、生徒が実践的に英語を使用する学習環境を整えることが重要であり、そのために学習到達目標を各学校が設定することによって、実際の到達状況を踏まえて教育改善を推進していくことが必要であると考えられる。

続く第 2 節では、英語教育と学生の英語力の関係性に関する先行研究を概観した後、第 3 節では、日本の英語教育が学生の英語力に与える影響について本稿の理論仮説を導出する。

---

<sup>2</sup> 『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>3</sup> 「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>4</sup> 具体的には、中学校卒業段階で英検 3 級相当にあたる CEFR A1 以上の英語力を有する中学生の割合は平成 25 年の 32.2%から令和 5 年において 50.0%に、高等学校卒業段階で英検準 2 級相当にあたる CEFR A2 以上の英語力を有する高校生の割合は平成 25 年の 31.0%から令和 5 年において 50.6%に向上している。また、教師の英語力に関しては、平成 25 年から令和 5 年の間に、英検準 1 級相当の英語力を持つ教師の割合が、中学校で 15%以上、高等学校で 25%以上も増加している。[https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt\\_kyoiku01-000035833\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kyoiku01-000035833_1.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

第4節では、それらの理論仮説を検証するためのデータと方法を提示した上で、第5節では、実際の推定結果を議論する。第6節では、本稿で得られた知見を踏まえて、今後の英語教育政策について示唆を述べたい。

## 2. 先行研究

### 2-1. 教師の英語力が学生の英語力に与える影響

学生の学業成績に影響を与える一つの要因として教員の質を指摘する研究は多く存在する。さらに、学生の英語力に焦点を絞ると、教師の指導能力のうち、特に英語力が生徒の英語力の向上に寄与しているという議論もある。例えば、その一つに *Serge et al. (2021)* のルワンダの中学校における教師の英語力と生徒の英語力の関係性を調査した研究がある。この研究において *Serge et al. (2021)* は、教師の英語の運用能力の欠如は、生徒の英語の読み書きやリスニング、スピーキング能力の低迷と有意に関係することを示している。また、インドネシアの中学校における教師の能力、学生の英語能力、そして学生の学習意欲の3つの相関関係を実証的に探った *Septiani et al. (2021)* の研究でも同様に、教師の能力は学生の英語能力と学習意欲の双方に有意に正の影響を与えることが指摘されている。上記のような海外における実証研究の知見は、日本の教育環境との違いには注意する必要があるものの、教師の英語力が生徒の英語力の向上に正の影響をもたらしていることを示した点で意義深い。加えて日本においても、*笹川ほか (2017)* が「英語教育実施状況調査」の結果を用いて学生の英語力に影響を与える要因を都道府県パネルデータに基づく固定効果モデルで推定している。その結果、中学生、高校生どちらにおいても教師の英語力は学生の英語力に有意に正の影響をもつことが明らかにされている。

### 2-2. 英語の発話量が英語力に与える影響

次に、英語能力のうち、特にスピーキング能力の向上に影響を与える要因として英語の使用機会の多さが挙げられる。例えば、タイの高校生に対し、*Discussion・Problem-Solving・Role-Playing* の三つのコミュニケーション活動を行わせた結果、学生のスピーキング能力は活動後に有意に向上することが明らかとなっている (*Oradee 2012*)。また、こういった発話活動を行うと生徒の英語学習のモチベーションの向上にも正の影響をもたらされることが分かっている (*Oradee 2012*)。同様の結果は、マレーシアの中学生を実験群と対照群に分類し、授業中に英語のみの使用を要求した場合とそうでない場合のスピーキング能力とモチベーションの変化を分析した研究でも実証されている (*Azhar and Gopal 2021*)。

日本の英語の発話経験と英会話力の関係性を示した論文としては、*杉田 (2004)* の研究が

挙げられる。杉田（2004）は、日常生活で英語を使用する機会が少ない日本において、英語を使用する機会を増加させることが英語の学習意欲や英会話力を向上させることを指摘している。特に学校教育としての英語教育について、高等学校や大学における英語教育は英会話力に正の影響をもたらすが、中学校の英語教育は影響をもたらさないことが示された（杉田 2004）。杉田（2004）によれば、この違いは中学校においては会話よりも文法の習得に重点をおいていること、生徒自身が受験対策以外の英語を学ぶ意義を把握していないことが原因であるとされている。さらに、笹川ほか（2017）は、前述の教員の英語力の他にも授業内での学生の英語使用量が中学生・高校生ともに英語力に正の影響を与えることを主張している。このように、調査時期により日本における英語教育政策が変化しているために結果に多少の違いは見られるものの、おおむね英語の使用量の増加は英語力、特にスピーキング力の向上に効果的であるという見解で一致している。

### 2-3. ICT活用が学生の学業成績に与える影響

加えて、世界でも教育分野での ICT 化が進むなか、英語教育における学習効果や学習意欲への影響を調べた先行研究は多数存在する。Liu and Yang (2012) は、中国の大学の英語教育におけるマルチメディア技術の活用について、テキストや音声などを組み合わせた複合的な英語の 4 技能学習を可能にすることで授業の有効性が高まることを示唆している。実際、生徒のアンケート結果からもスピーキング力とリスニング力の向上に効果的であるという肯定的な意見が多く見られた。また、日本の大学生 4 人を対象として e ラーニングといった ICT 教育の効果を分析した研究では、英語学習に対する意識の向上や TOEIC の点数の向上といった学業成績への正の影響が見られることが明らかにされている（山本 2020）。同様に、鳥取県の中学校を対象に ICT 端末を利用した実践的な授業の効果を調べた研究では、ICT 機器を通して自身の考えをまとめたり、生徒間での意見交換をしたりすることで英語を使う経験が得られたことが、生徒の学習意欲を高め、自信を創出することにつながったと指摘されている（福政・中尾 2022）。一方で、Poudel (2022) は、ネパールの高等教育の英語教育において、ICT 活用は授業の準備や発表、さらには共同学習活動を行う上で有効であることを指摘しながらも、ICT 機器を使うスキルといった技術面での課題から教師や学生は ICT 活用に満足していないという結果を示している。さらに先進国であるカナダにおいても、学校における ICT 統合に関して、リーダーである校長を中心に明確な目標や将来像を定めることや学校のインフラ整備、教師への技術的サポートの必要性を課題としてあげている（Rabah 2015）。ただし、これらの先行研究はすべてアンケート結果を元にした記述的な研究であり、学生の英語力に対する効果を直接的に実証したものではないことには注意されたい。

### 2-4. 学習目標設定が学生の学業成績に与える影響

最後に、学習目標を設定することが学生の学業成績に与える影響についても議論されている。まず、Morisano et al. (2010) は、無作為に選ばれた学業に苦しむ学生を目標設定プログラムに参加する群と参加しない対照群に分類し、目標設定が学業成績に与える効果を分析した結果、目標設定を行なったグループにおいて GPA の向上に有意に正の効果が見られたことを明らかにした。また、Morisano et al. (2010) は、学業成績以外にもネガティブな感情の軽減に有意な効果を示すことを指摘している。加えて、Schippers et al. (2019) が、同様に大学生に対して目標設定プログラムの介入の有無で準実験的分析を行ったところ、目標が学業に関係するものであるかどうかにかかわらず目標設定を行なったグループの方が有意に学業成績が上がることを明らかにした。この研究は、目標設定の内容自体ではなく、目標設定を行うプロセス自体が、学生の学業成績に正の影響を与えることを示唆している。

### 3. 理論仮説

#### 3-1. 教師の英語力の効果

教師の英語能力が高いことは、学生に英語を教える上での指導力と、教師自身の自己効力感の 2 点において学生の英語力を高めるものと考えられる。前者については先行研究でも指摘されているように、英語教材を不自由なく使いこなし、生徒との英語でのやり取りをリードする、または英語で自身を表現するといった英語能力が教師自身に備わっていることは学生の英語力を向上させる効果をもつことが期待できる (Serge et al. 2021)。

このような直接的な効果以外にも、教師の自己効力感が上がることによって学生の英語力が向上するという間接的な効果を指摘する研究も存在する。そもそも自己効力感 (Self-Efficacy) とは「自分の能力で良い状況に向かうために必要な行動指針を組織し、実行できると信じる信念」(Bandura 1997, p.3: 著者訳) のことをいい、これについて Klassen and Tze (2014) は教師の自己効力感と教育効果には小さいながら有意に正の影響が見られることを実証的に示している。加えて、英語を指導言語とした教育<sup>5</sup>における教師の英語能力と教育自己効力感の相関関係を分析した研究においては、その二つに強い正の相関関係があることも指摘されている (Wang 2019)。以上の二つの研究から、教師の英語能力が向上し、教師自身の英語の指導に対する自己効力感が上がることで、学生に対する指導にも自信を持って前向きに取り組めるようになり、学生の英語能力の向上にも正の影響を与えることが予想される。

以上の直接的、間接的メカニズムから、具体的には以下の仮説が導出できる。

---

<sup>5</sup> English medium instruction (通称 EMI) のこと。

仮説1 教師の英語能力が高いほど、学生の英語力は向上する。

### 3-2. 英語の発話機会の効果

英語学習における英語の発話経験はスピーキング能力の向上と生徒の英語の学習意欲の向上の2点において生徒の英語能力の向上に貢献することが指摘されている (Azhar and Gopal 2021; Oradee 2012)。日本の公教育においても、従来の知識の暗記に重点を置いた教育からコミュニケーションの手段としての英語学習に目標が転換されてきたことは前述した通りである。また、杉田 (2004) が指摘している通り、日常生活において英語を使用する機会が特に少ない日本においては、授業中に生徒が自ら英語で話す機会、または、教師自身も英語を使用することで、英語でやり取りをする機会を増加させることは、生徒のスピーキング能力の向上に必要不可欠であることは容易に想像できる。加えて、北條 (1996) によると学生は人前で恥をかきたくないという理由から英語を話すことに強い不安を感じており、自身の英語力の評価も低いことが示されている。このことから、授業内での英語の発話機会を増やすことによって、学生の英語の発話への抵抗感を減らし、自信をつけることも英語力の向上に役立つものと考えられる。

仮説2 授業中の生徒の英語の言語活動時間が多いほど、学生の英語力は向上する。

仮説3 授業中に英語で発話を行う教師が多いほど、学生の英語力は向上する。

さらに、最近の日本では英語教育の補助のためにALT活用が進んでいることについても言及したい。文部科学省によると、ALTとは英語担当教員の指導のもと、授業補助を行う存在であり、具体的には、授業前の教材作成の補助や、授業内における児童との会話や母国の言語、文化に関する情報提供などが主な任務とされる。ALTの主な募集先としては「外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業」<sup>6</sup>であるJETプログラムがあり、現在では5,000人を超えるALT人材がこのプログラムを経由して世界各国から来日し、国内の学校で活躍している。ALTの効果については、例えば山本・川野 (2017) は、宇治市でのALTの取り組み調査において、ALTとの交流により生徒が外国語活動を肯定的に捉えるようになった可能性を指摘している。また、総務省の報告によれば、香川県におけるALTの提案によるアメリカ中学校との交流企画や山形県における英語のディベート講座のオンライン実施などは事後のアンケートで生徒からの高い評価が得られていることが報告されている<sup>7</sup>。このようなALTの活用事例は全国各地で実施されており、生徒の英語学習に正の影響を与えることが期待される一方で、英語能力

<sup>6</sup> <https://jetprogramme.org/ja/> (2024年11月22日)。

<sup>7</sup> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000894323.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000894323.pdf) (2024年11月22日)。

の向上についての実証的な研究が少ないことは課題として未だ残る。そこで、以下の仮説を立て、実証的な分析を試みる。

**仮説4** ALTの活用が進んでいるほど、学生の英語力は向上する。

### 3-3. ICT活用の効果

日本では、第3期教育振興基本計画においてICT利活用のための基盤整備が目標として唱えられてから<sup>8</sup>、GIGAスクール構想の元、1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワーク環境の整備が一気に進んだ<sup>9</sup>。また、文部科学省による報告書では、ICTの積極的な活用が進んでいる都道府県の方が生徒の英語力が目標値に達しているという相関関係が報告されている<sup>10</sup>。Sarkar(2012)によれば、教育分野におけるICTの活用は学生の特定のニーズに合わせた学習内容、ペース、場所、時間の調節を可能にすることで、生徒の学習機会を向上させ、教育の質を向上させる役割があると主張されている。また、先行研究においても、学生はICT活用による教育効果に期待を寄せており、ICT機器の導入に前向きであることが明らかになっている(福政・中尾 2022; Dang and Nguyen 2014; Liu and Yang 2012)。このことから、英語教育において、文部科学省が主張している通り、遠隔地や海外とのやり取りや、音声や画像を用いて英語で学習するコンテンツの提供などにICTが有効的に活用された場合、学生の学習意欲を高めながら、スピーキング力やリスニング力といった4技能を意識した英語力の向上に繋がることが考えられる。

**仮説5** ICT機器の活用が進んでいるほど、学生の英語力は向上する。

### 3-4. 目標設定の効果

日本では、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」において、各中学校・高等学校がCAN-DOリストを用いて英語力向上のための具体的な学習到達目標を定めることが提言された。CAN-DOリストとは、具体的に、学習指導要領上の目標に基づき、生徒の学習状況や地域の特性に踏まえ「～することができる」という形で卒業時の学

---

<sup>8</sup> [https://www.mext.go.jp/content/1406127\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf) (2024年11月22日)。

<sup>9</sup> 文部科学省による調査によれば、平成23年から令和5年に至るまでに教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数は6.6人から0.9人へと比較的減少している。都道府県別に見ても児童生徒一人当たりの教育用コンピュータ台数は1台を越えていることから全国的にICT環境の整備が進んでいることが分かる。[https://www.mext.go.jp/content/20231031-mxt\\_jogai01-000030617\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231031-mxt_jogai01-000030617_1.pdf) (2024年11月22日)。

<sup>10</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20201027-mxt\\_daigakuc02-000010610\\_8.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201027-mxt_daigakuc02-000010610_8.pdf) (2024年11月22日)。

習到達目標を定めたものである<sup>11</sup>。ここで定められた具体的な目標を念頭に置き、授業を実施し、さらには達成状況を把握した上で目標を随時見直していくというサイクルを繰り返していくことによって、適切な教育体制を整備していくことが期待されている。実際、前節でも確認した通り、学習の目標設定が学生の英語力の向上に正の効果を与えることは既に明らかにされている (Morisano et al. 2010; Schippers et al. 2020)。各学校が目標設定を行うことで、教師が具体的なゴールを意識した授業改善を行い、さらには学生自身もその達成目標を意識して学習することができれば、生徒の英語力が向上する可能性がある。そこで、以下の仮説を導出する。

**仮説 6** 学習到達目標の設定・公表・到達把握がされているほど、学生の英語力は向上する。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、「英語教育実施状況調査」に基づき、2020 年を除く<sup>12</sup>2019 年から 2023 年までの全 4 年分の公立中学校及び高等学校の英語教育に関する都道府県別のパネルデータを独自に構築した。

まず、本稿の分析に用いる従属変数は、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学生の割合と CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校生の割合の二つである<sup>13</sup>。これらの変数は、2 技能または 3 技能を測る試験におけるスコアや、公式な記録としては認定されない試験のスコア等を判断材料に、実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒の人数を基に割り出されているものである<sup>14</sup>。

---

<sup>11</sup> [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/\\_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1332306\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1332306_4.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>12</sup> 2020 年は「英語教育実施状況調査」が実施されていなかったため除外した。

<sup>13</sup> CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) とは 2001 年に欧州評議会が発表した外国語の熟達度を同一の基準で評価する世界的な指標のことを指す。A1 から C2 までの 6 段階に分かれており、A1 は英検 3 級相当、A2 は英検準 2 級相当、B1 は英検準 1 級相当の英語力であることを示している。 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/091/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2018/07/27/1407616\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/091/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2018/07/27/1407616_003.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>14</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt\\_kyoiku01-000035833\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt_kyoiku01-000035833_3.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

次に、理論的に関心のある独立変数として、仮説 1 では、英語担当教師のうち CEFR B2 レベル以上を取得している教師の割合を用いる。ここでいう英語担当教師とは、調査基準日時点において中学校または高等学校に所属し、外国語（英語）免許状を所有し、かつ英語の授業を担当している者から、非常勤講師を除いた教師のことを指す<sup>15</sup>。

仮説 2 では、授業における英語担当教師の英語使用状況を示す変数として、全学科において発話の半分以上を英語で行なっている英語担当教師の割合を用いる。具体的には、普通科・英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科・その他の専門学科及び総合学科の 3 つの学科を合わせた全ての学科において、学校全体で「発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～75%程度未満）教師の割合」と「発話をおおむね英語で行っている教師の割合（75%程度以上）」を合算することで計算した<sup>16</sup>。

仮説 3 では、授業における生徒の英語による言語活動時間の割合を示す変数を使用する。具体的には、外国語（英語）の授業において、1 単位時間の授業に占めるペア・ワークやグループ・ワーク等を含めた生徒が英語で言語活動をしている時間の割合が半分を超える当該科目を担当する教師数割合<sup>17</sup>を、「半分以上の時間、言語活動を行っている（50%程度以上～75%程度未満）授業の該当教師数割合」と「授業中、おおむね言語活動を行っている（75%程度以上）授業の該当教師数割合」を合わせて計算したものである<sup>18</sup>。

仮説 4 では、外国語授業の年間総授業時数に対する ALT 等活用の割合を用いる。具体的に ALT 等の活用を示す変数としては、「英語教育実施状況調査」で収集された項目のうち、全年度で共通して集められた、①教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示に ALT 等を活用した学科の割合、②パフォーマンステスト等の補助に ALT 等を活用した学科の割合、③生徒のやり取りの相手に ALT 等を活用した学科の割合、④発音のモデル・発音指導に ALT 等を活用した学科の割合、⑤生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバックに ALT 等を活用した学科の割合、⑥外国語（英語）の授業外での生徒との交流に ALT 等を活用した学科の割合、の 6 つを採用した<sup>19</sup>。

仮説 5 では、英語の授業における ICT 機器の活用割合を使用する。ICT 機器の活用を示す変数について詳述すると、「英語教育実施状況調査」で収集された項目のうち、全年度で

---

<sup>15</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt\\_kyoiku01-000008761\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_6.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>16</sup> 令和 4 年からは教師数割合ではなく学科数割合に変化していることには留意されたい。  
[https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt\\_kyoiku01-00029835\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_4.pdf) (2024 年 11 月 28 日)。

<sup>17</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt\\_kyoiku01-000008761\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_6.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>18</sup> 令和 4 年からは教師数割合ではなく学科数割合に変化していることには留意されたい。  
[https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt\\_kyoiku01-00029835\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_4.pdf) (2024 年 11 月 28 日)。

<sup>19</sup> 高等学校の ALT 等活用割合データにおいてはデータの制約上、普通科のみのデータを採用していることには留意されたい。

共通して集められた、①生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動のために ICT 機器を活用した学校の割合、②生徒が発話や発音などを録音・録画する活動のために ICT 機器を活用した学校の割合、③生徒がキーボード入力等で書く活動のために ICT 機器を活用した学校の割合、④生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動のために ICT 機器を活用した学校の割合、⑤児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動のために ICT 機器を活用した学校の割合、⑥遠隔地の教師や ALT 等とティーム・ティーチングを行う授業のために ICT 機器を活用した学校の割合、の 6 つを抽出した。

仮説 6 では、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握の 3 つの変数を用いる。ここでいう「公表している」とは、「一覧表にした学習到達目標の生徒への配布、単元で使用するワークシートの形式での生徒への配布、『学校だより』での紹介、学校のホームページへの掲載等の方法で、生徒、保護者等と共有されている状態のこと」を指す<sup>20</sup>。また、「達成状況を把握している」とは、「一覧表やワークシートの形式で生徒に配布した『CAN-DO リスト』形式による学習到達目標をもとに、学年末、学期末、単元内等で評価を行い、学習到達目標を達成しているかどうかを教師が把握していること」を示している<sup>21</sup>。

その他には、都道府県ごとの統制変数として、「地方教育費調査」の結果に基づき、中学校生徒一人当たり経費と高等学校全日制課程生徒一人当たり経費を対数化してそれぞれ用いた。また、学校教育以外の影響を統制するために、中学生には各時点で直近の「全国学力・学習状況調査」の結果から通塾率を計算した。高校生については、同調査において直接的な通塾に関するアンケート項目がなかったため、先行研究を参考に「学校基本調査」から大学進学率を計算し、採用した。

表 1 は、上記の変数群をまとめた変数説明である。また、表 2 では中学生を対象とした変数群、表 3 では高校生を対象とした変数群の記述統計を整理した。

#### 4-2. 推定方法

上記の変数を用いて、前述の各教育施策が学生の英語力に与える影響を検証する。ここでは、都道府県や年度の異質性を考慮するために、都道府県・年度ダミーを投入した固定効果モデルでの推定を行う。

---

<sup>20</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt\\_kyoiku01-000035833\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt_kyoiku01-000035833_3.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>21</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt\\_kyoiku01-000035833\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt_kyoiku01-000035833_3.pdf) (2024 年 11 月 22 日)。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
生徒の英語力・中学生	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数+中学校第3学年に所属している生徒数。	「英語教育実施状況調査」
生徒の英語力・高校生	CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数+高等学校第3学年に所属している生徒数。	
教師の英語力	CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師数+英語担当教師数。	
生徒の英語使用	生徒が50%程度以上言語活動を行っている授業の担当教師（学科）数+全学年の英語担当教師（学科）数。	
教師の英語使用	50%程度以上の発話を英語で行っている教師（学科）数÷全学年の英語担当教師（学科）数。	
ALT・活用モデル提示	教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示のためにALT活用をしている学科数+全学科数。	
ALT・活用テスト補助	パフォーマンステスト等の補助にALT活用をしている学科数+全学科数。	
ALT・活用やり取り	生徒のやり取りの相手にALT活用をしている学科数+全学科数。	
ALT・活用発音指導	発音のモデル・発音指導にALT活用をしている学科数+全学科数。	
ALT・活用フィードバック	生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバックにALT活用をしている学科数+全学科数。	
ALT・活用授業外交流	外国語（英語）の授業外での生徒との交流にALT活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用話す	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用録音録画	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用メール等	生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用書く	徒がキーボード入力等で書く活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用児童交流	生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用教師連携	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
ICT・活用会話練習	児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動のためにICT機器活用をしている学科数+全学科数。	
学習到達目標の設定	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校+学校数。	
学習到達目標の発表	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校+学校数。	
学習到達目標の達成把握	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校+学校数。	
log(中学生一人あたり経費)	中学校生徒一人当たり経費を対数化した値。	「地方教育費調査」
log(高校生一人あたり経費)	高等学校全日制課程生徒一人当たり経費を対数化した値。	
通塾率	通塾している中学生数+全中学生数。	「全国学力・学習状況調査」
大学等進学率	高等学校（全日制・定時制）の大学等進学率。	「学校基本調査」

表2 記述統計（中学生）

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
生徒の英語力・中学生	188	0.4520	0.0826	0.3010	0.8640
教師の英語力	188	0.4029	0.0920	0.1990	0.6660
生徒の英語使用	188	0.7538	0.1081	0.4950	1.0000
教師の英語使用	188	0.7325	0.1320	0.3670	0.9950
ALT・活用モデル提示	188	0.9841	0.0346	0.7700	1.0000
ALT・活用テスト補助	188	0.9553	0.0433	0.7250	1.0000
ALT・活用やり取り	188	0.9847	0.0350	0.7700	1.0000
ALT・活用発音指導	188	0.9802	0.0365	0.7700	1.0000
ALT・活用フィードバック	188	0.9741	0.0395	0.7600	1.0000
ALT・活用授業外交流	188	0.7788	0.1114	0.4400	0.9640
ICT・活用話す	188	0.7879	0.2118	0.2470	0.9970
ICT・活用録音録画	188	0.6693	0.2040	0.2370	0.9760
ICT・活用書く	188	0.6990	0.2771	0.1230	0.9760
ICT・活用メール等	188	0.1120	0.0761	0.0000	0.3860
ICT・活用児童交流	188	0.0931	0.0619	0.0000	0.3860
ICT・活用教師連携	188	0.0624	0.0408	0.0000	0.2070
ICT・活用会話練習	188	0.0599	0.0546	0.0000	0.4820
学習到達目標の設定	188	0.9626	0.0808	0.5210	1.0000
学習到達目標の公表	188	0.5359	0.2858	0.0310	1.0000
学習到達目標の達成把握	188	0.7149	0.2206	0.2020	1.0000
通塾率	188	0.5174	0.1522	0.0520	0.7550
log(中学生一人あたり経費)	188	14.0166	0.1493	13.6978	14.4753

## 5. 分析結果

### 5-1. 中学校における英語教育の効果の推定

まず、表4では、都道府県別パネルデータから、中学校における英語教育の効果を検証した。具体的には全てのModelに共通する独立変数として教師の英語力、生徒の英語使用、教師の英語使用および統制変数を採用し、それに加えてModel1はALTの活用状況を、Model2ではICTの活用状況を、Model3では学習到達目標の設定・公表・達成把握の状況をそれぞれ投入した。Model4はこれら全ての独立変数を投入したものである。Model1～4を見ると、教師の英語力と教師の英語使用はおおむね生徒の英語力の向上に有意に正の

表3 記述統計（高校生）

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
生徒の英語力・高校生	188	0.4703	0.0572	0.3320	0.6140
教師の英語力	188	0.7764	0.1105	0.5120	0.9910
生徒の英語使用	188	0.4823	0.1384	0.1510	0.9590
教師の英語使用	188	0.4550	0.1425	0.1310	0.8450
ALT・活用モデル提示	188	0.9691	0.0561	0.3950	1.0000
ALT・活用テスト補助	188	0.8753	0.1117	0.3680	1.0000
ALT・活用やり取り	188	0.9704	0.0543	0.3950	1.0000
ALT・活用発音指導	188	0.9501	0.0622	0.4210	1.0000
ALT・活用フィードバック	188	1.0065	0.6192	0.4470	9.4100
ALT・活用授業外交流	188	0.8090	0.1404	0.3540	1.0000
ICT・活用話す	188	0.7440	0.2042	0.2500	1.0000
ICT・活用録音録画	188	0.5650	0.1923	0.1470	0.9580
ICT・活用書く	188	0.6403	0.2605	0.0910	1.0000
ICT・活用メール等	188	0.2072	0.1213	0.0000	0.5710
ICT・活用児童交流	188	0.1524	0.0968	0.0000	0.4290
ICT・活用教師連携	188	0.0984	0.0699	0.0000	0.4470
ICT・活用会話練習	188	0.1062	0.1034	0.0000	0.6580
学習到達目標の設定	188	0.9668	0.0945	0.4740	1.0000
学習到達目標の公表	188	0.5946	0.2601	0.1600	1.0000
学習到達目標の達成把握	188	0.6122	0.2020	0.1780	1.0000
大学等進学率	188	51.9574	5.8503	38.8000	65.9000
log(高校生一人あたり経費)	188	2.6474	0.0106	2.6233	2.6734

影響をもたらしている。これは、仮説 1 と仮説 3 に整合的な結果である。しかしながら、ALT の活用の効果については、一部発音指導を目的とした活用には有意に正の効果が見られるものの、それ以外は生徒の英語力に対する影響がないという結果となった。同様に、ICT 活用や学習到達目標の設定・公表・達成把握についても有意な影響は見られない。これらは仮説 4～6 に反する結果である。

## 5-2. 高等学校における英語教育の効果の推定

次に、表 5 では、中学校と同様の推定方法で、都道府県別パネルデータを用い、高等学校における英語教育の効果を検証した。Model 1～Model 4 の変数構成は中学生と同じであるため詳しい説明はここでは割愛する。これらの結果を見ると、教師の英語力と生徒の英語使

表 4 中学校における英語教育の効果

	従属変数			
	生徒の英語力・中学生			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
教師の英語力	0.2130 † (0.1104)	0.2055 † (0.1169)	0.1936 (0.1158)	0.2039 † (0.1188)
生徒の英語使用	-0.0635 (0.0839)	-0.0358 (0.0778)	-0.0495 (0.0786)	-0.0465 (0.0859)
教師の英語使用	0.1395 † (0.0727)	0.1324 † (0.0692)	0.1218 † (0.0708)	0.1435 † (0.0766)
ALT・活用モデル提示	-1.0780 (0.6624)			-1.177 † (0.7005)
ALT・活用テスト補助	-0.2817 (0.2432)			-0.2727 (0.2557)
ALT・活用やり取り	0.6106 (0.6397)			0.6607 (0.6251)
ALT・活用発音指導	0.7780 * (0.3232)			0.7099 † (0.3578)
ALT・活用フィードバック	0.2779 (0.2951)			0.3670 (0.3034)
ALT・活用授業外交流	0.0266 (0.0587)			0.0027 (0.0846)
ICT・活用話す		-0.0505 (0.0632)		-0.0459 (0.0646)
ICT・活用録音録画		-0.0365 (0.0556)		-0.0394 (0.0620)
ICT・活用書く		0.0452 (0.0710)		0.0371 (0.0849)
ICT・活用メール等		0.0142 (0.1006)		-0.0328 (0.1025)
ICT・活用児童交流		-0.1554 † (0.0812)		-0.1373 (0.0877)
ICT・活用教師連携		0.0578 (0.1310)		0.0238 (0.1333)
ICT・活用会話練習		0.0346 (0.1242)		0.0418 (0.1413)
学習到達目標の設定			0.0097 (0.0403)	0.0100 (0.0441)
学習到達目標の公表			0.0188 (0.0246)	0.0272 (0.0319)
学習到達目標の達成把握			0.0051 (0.0296)	-0.0006 (0.0333)
通塾率	0.0263 (0.0658)	0.0009 (0.0746)	0.0072 (0.0688)	0.0163 (0.0628)
log(中学生一人あたり経費)	0.0067 (0.0602)	-0.0049 (0.0648)	-0.0084 (0.0605)	-0.0095 (0.0331)
時間効果	YES	YES	YES	YES
個体効果	YES	YES	YES	YES
調整済みR <sup>2</sup>	0.8942	0.8902	0.8881	0.8975
N	188	188	188	188

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1。

(2) ( )内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

用はどの Model においても生徒の英語力の向上に有意に正の効果があることが読み取れる。また、Model 3・4 の結果から学習到達目標の設定と達成把握にも有意な正の結果が見られ、これは仮説 6 に整合的な結果である。一方で、中学生の結果と同様、ALT 活用や ICT 活用は一部を除き有意な関連は見られず、仮説 4 や仮説 5 は支持されない結果となった。

これら二つの結果を合わせて考えると、第一に教師の英語力は中学生・高校生のどちらの教育段階においても有意な正の影響があり、生徒の英語力の向上のために重要であることがわかる。加えて、生徒の英語使用と教師の英語使用は、中学生と高校生で結果にばらつきがあることには留意すべきであるが、統計的に有意な正の関連も見られ、授業中に生徒が英語を使用することで英語力が向上する可能性が支持される。

さらに、学習到達目標の設定・公表・達成把握については高校生のみで有意に正の結果となった。学習到達目標の設定や達成把握をすることで、英語教育において PDCA サイクルを回すことの効果が期待できる一方で、中学校ではそのような効果が見出されなかったことから、運用上の改善の余地もありうる。例えば、札幌市立八条中学校の報告書によれば、CAN-DO リストの作成により、定めた目標の具現化のためにはどのような活動が必要であるかの見通しが立てやすくなり、授業が大きく改善されたと述べられている<sup>22</sup>。他方、CAN-DO リストそのものが生徒にとって分かりづらいことや、利点を感じるまでに時間がかかったことなどが課題として挙げられていた<sup>23</sup>。これについて渡部 (2015) は、福島県猪苗代町立東中学校において、CAN-DO リストを単元別にも作成し、生徒自身が自己評価をするツールとして使うことによつて、外部の英語試験である GTEC のスコアやライティング・スピーキング能力の向上に正の影響があったことを指摘している。加えて、渡部 (2015) は、CAN-DO リストを「教える側と教えられる側が学習のステップや到達度を共有化し、相互に質の高い授業の形成と英語力の向上・醸成に寄与できる有効な学習ツール」(渡部 2015, p.34) と評価している。このように CAN-DO リストを有効に活用するためには、生徒も巻き込み、教師と生徒が一体となって共通の目標を認識することが重要であると考えられる。

最後に、ALT や ICT の活用は中学生・高校生ともにどちらも有意な効果が得られなかった。これは、ALT と英語教師の連携不足や、ICT を活用する教師のスキル不足など、ALT 人材の登用や ICT 機器の導入が進んでも、利用する学校側が有効活用できていないことが背景にあることが考えられる。以上のことから、本稿の分析結果を踏まえると、ALT や ICT といった技術的な施策よりも、教師の英語力の向上や生徒の英語使用の機会増加、また CAN-DO リストといった学習到達目標の有効的な活用が学生の英語力の向上には有効であることが示唆される。

---

<sup>22</sup> <https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/kokusairikai/documents/hachijo-can-do.pdf>. (2024 年 11 月 22 日)。

<sup>23</sup> <https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/kokusairikai/documents/hachijo-can-do.pdf>. (2024 年 11 月 22 日)。

表5 高等学校における英語教育の効果

	従属変数 生徒の英語力・高校生			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
教師の英語力	0.1545 * (0.0632)	0.1574 * (0.0707)	0.1726 ** (0.0589)	0.1698 * (0.0643)
生徒の英語使用	0.0604 * (0.0281)	0.0508 † (0.0300)	0.0564 † (0.0285)	0.0592 † (0.0294)
教師の英語使用	-0.0080 (0.0422)	-0.0038 (0.0435)	0.0060 (0.0415)	0.0052 (0.0482)
ALT・活用モデル提示	0.0006 (0.1153)			-0.0245 (0.0986)
ALT・活用テスト補助	-0.0330 (0.0393)			-0.0232 (0.0409)
ALT・活用やり取り	0.0918 (0.1311)			0.0968 (0.1081)
ALT・活用発音指導	-0.0578 (0.0590)			-0.0488 (0.0574)
ALT・活用フィードバック	0.0031 * (0.0012)			0.0020 † (0.0012)
ALT・活用授業外交流	-0.0145 (0.0336)			-0.0135 (0.0309)
ICT・活用話す		0.0024 (0.0301)		0.0067 (0.0348)
ICT・活用録音録画		0.0034 (0.0357)		0.0054 (0.0311)
ICT・活用書く		0.0122 (0.0328)		0.0094 (0.0255)
ICT・活用メール等		-0.0120 (0.0289)		-0.0154 (0.0330)
ICT・活用児童交流		0.013 (0.0427)		-0.0121 (0.0402)
ICT・活用教師連携		-0.0055 (0.0441)		-0.0155 (0.0345)
ICT・活用会話練習		0.0135 (0.0235)		0.0091 (0.0268)
学習到達目標の設定			0.1015 † (0.0568)	0.0965 † (0.0570)
学習到達目標の公表			-0.0253 (0.0178)	-0.0255 (0.0173)
学習到達目標の達成把握			0.0636 ** (0.0204)	0.0639 ** (0.0222)
大学等進学率	-0.0007 (0.0014)	-0.0006 (0.0013)	-0.0004 (0.0012)	-0.0005 (0.0012)
log(高校生一人あたり経費)	-0.0085 (0.0341)	-0.0110 (0.0347)	-0.0077 (0.0296)	-0.0095 (0.0331)
時間効果	YES	YES	YES	YES
個体効果	YES	YES	YES	YES
調整済みR <sup>2</sup>	0.8979	0.8965	0.9108	0.9128
N	188	188	188	188

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1。

(2) ( )内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

## 6. 結論

本稿では、2020年を除く2019年から2023年までの「英語教育実施状況調査」の結果を用いて構築した都道府県別のパネルデータから、公立中学校・高等学校における英語教育が学生の英語力にどのような効果をもたらすのかを分析してきた。本稿の分析結果からは、中学校・高等学校どちらにおいても教師自身の英語力は学生の英語力に有意に正の影響を与えることが明らかとなった。また、授業内の生徒または教師の英語の発話や学習到達目標の設定から到達状況の把握についても、中学校、高等学校での結果の違いはあったものの、生徒の英語力の向上に正の効果をもたらしていることを示している。他方で、ALTやICT機器の活用に関しては有意な結果が見られなかった。上記の知見に基づけば、ALT人材の登用やICT機器の導入といった技術的施策の推進よりも、まずは教師自身の英語力向上のために、日本人が不安感を抱きやすいスピーキング研修などの教育プログラムを充実させるべきである。また、授業内の英語の使用機会を増やすことや、各学校で生徒を巻き込みながらCAN-DOリストをさらに有効活用することで、生徒の目指すべき姿を意識した授業改善が行えるような教育環境を整備することが望ましいと言えるだろう。

最後に、本稿に残された課題として、従属変数である、目標の英語力水準に達している生徒数は各学校の自己申告に依存しているというデータの測定誤差の問題がある。全国規模で行われた英語試験における実際の学生のテストスコアを投入することができれば、より正確な分析をすることができたかもしれない。また、データの制約上、対象としている学科や学年の統一が困難であったことや、分析期間の短さ、学校以外の英語教育の効果が統制できていないなどの問題も課題として指摘できるであろう。今後は、上記で挙げた投入する変数の精査や、学業成績以外の異文化理解といった学生の意識面への効果についての検討などが求められる。

## 7. 参考文献

- 笹川真理子・前川賢太・川島彩・白木亮太郎・手嶋瑞季. 2017. 「日本の英語教育改革に関する実証分析—日本人の英語能力を高めるために」『WEST2017 本番論文』: 15-18.
- 杉田陽出. 2004. 「英語の学習経験が日本人の英会話力に及ぼす効果: JGSS-2002 のデータから」『JGSS 研究論文集』 3: 45-57.
- 総務省. 2023. 「JET プログラム 外国語指導助手 (JET-ALT) 活動事例集」.
- 福政純子・中尾尊洋. 2022. 「ICT 端末の活用と英語に対する学習意欲に関する考察」『鳥取大学附属中学校研究紀要』 53: 83-90.
- 文部科学省. 2003. 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」.
- 文部科学省. 2011. 「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策～英

- 語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて  
～』『文部科学省報告書』。
- 文部科学省. 2018. 「第3期教育復興基本計画」.
- 山本玲子・川野智. 2017. 「児童・教員による ALT 効果の検証—JET プログラム活用の成果  
と課題—」『LET 関西支部研究集録』 16: 87-100.
- 山本淳子. 2020. 「ICT を中心とする英語教育を受けた学生の意識に関する質的研究」『日本  
教科教育学会誌』 43(3): 35-47.
- 渡部真喜子. 2015. 「CAN-DO リストを活用した英語科授業の実践」『札幌市研究開発事業研  
究報告書』: 18-35.
- Azhar, Iliana Putri and Revathi Gopal. 2021. “Effects of 'English-Only Policy' on  
Students' Fluency and Motivation Level in Speaking English.” *The English Teacher*  
50(3): 102-113.
- Bandura, Albert. 1997. *Self-Efficacy: The Exercise of Control*. W.H. Freeman and  
Company New York.
- Dang, Hoang Tri and Nhung Hong Thi. Nguyen. 2014. “An Exploratory Study of ICT Use  
in English Language Learning among EFL University Students.” *Teaching English  
with Technology* 14(4): 32-46.
- Klassen, Robert M. and Virginia M. C. Tze. 2014. “Teachers’ Self-Efficacy, Personality,  
and Teaching Effectiveness: A Meta-Analysis.” *Educational Research Review* 12: 59-  
76.
- Liu, Aiqin and D. Yang. 2012. “An Exploratory Study on Application of Multimedia  
Technology in College English Teaching and Learning.” *Physics Procedia* 24: 2334-  
2338.
- Morisano, Dominique, Hirsh, Jacob B., Peterson, Jordan B., Pihl, Robert O. and Bruce  
M. Shore. 2010. “Setting, Elaborating, and Reflecting on Personal Goals Improves  
Academic Performance.” *Journal of Applied Psychology* 95(2): 255-264.
- Oradee, Thanyalak. 2012. “Developing Speaking Skills Using Three Communicative  
Activities (Discussion, Problem-Solving, and Role-Playing).” *International Journal of  
Social Science and Humanity* 2(6): 533-535.
- Poudel, Ambika Prasad. 2022. “Information and Communication Technology in English  
Language Teaching: Some Opportunities and Challenges.” *Journal of Comparative &  
International Higher Education* 14(4): 103-116.
- Sarkar, Sukanta. 2012. “The Role of Information and Communication Technology (ICT)  
in Higher Education for the 21st Century.” *The Science Probe* 1(1): 30-40.
- Schippers, Michaéla C., Morisano, Dominique, Locke, Edwin A., Scheepers, Ad W.A.,  
Latham, Gary P. and Elisabeth M de Jong. 2020. “Writing about Personal Goals and

- Plans Regardless of Goal Type Boosts Academic Performance.” *Contemporary Educational Psychology* 60: 101823-101833.
- Septiani, Eka, Petrus, Ismail and Soni Mirizon. 2021. “The Correlations Among Teachers’ Competences, Students’ Learning Motivation, and Students’ English Proficiency.” *Eralingua* 5(1): 134-151.
- Serge, Girimbabazi ,Oyebimpe, Adegoke and Hesbon Opiyo Andala. 2021. “Relationship between Teachers' Competency Level in Teaching English Language and Students' English Language Proficiency in Secondary Schools in Rwanda.” *Journal of Education* 4(7): 104-122.
- Wang, Mingmei. 2019. “On the Relationship between Language Proficiency and Teaching Knowledge Acquisition of English Majors at a Normal School.” *Theory and Practice in Language Studies* 9(6): 729-735.

